



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 中外炉工業株式会社

コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務総合部長 (氏名) 西本 雄二

TEL 06-6221-1251

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,881	10.4	1,717	90.9	1,769	76.4	1,104	90.7
22年3月期第2四半期	16,195	△31.3	899	△64.9	1,003	△62.4	579	△61.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	12.58	—
22年3月期第2四半期	6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	43,102	21,713	50.2	248.81
22年3月期	41,440	22,443	54.0	253.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,650百万円 22年3月期 22,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,500	5.9	3,000	8.6	3,100	6.2	1,900	△10.7	21.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 89,230,015株 22年3月期 89,230,015株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,214,714株 22年3月期 1,177,207株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 87,812,934株 22年3月期2Q 89,188,259株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	9
	(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政策効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国景気の減速や急激な円高により輸出や生産が鈍化しつつあり、先行きの不透明感が強まりました。

世界経済につきましても、米国は雇用回復の遅れが懸念され、欧州の過剰債務国の財政問題は解決されておらず、中国においては景気の過熱を抑えるため金融引き締めが強化されるなど、経済見通しの不確実性は高まりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では新興国向けを中心に輸出が順調に推移し、国内向け出荷も増加に転じておりますが、本格的な設備投資には至りませんでした。

また、自動車業界におけるエコカー補助金の駆け込み需要や、電機業界の猛暑効果についても、それらの反動減による影響はすでに顕在化しており持続的な回復にはつながりませんでした。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは関連する市場のニーズをきめ細かく把握し、顧客への提案力を高めるとともに、今後成長が期待できる二次電池などの新エネルギー分野にも積極的に経営資源を投入しました。また、需要の拡大が続く東南アジアなど海外の営業強化に全社をあげて取り組みました結果、ベトナムにおいて大型鉄鋼設備を、台湾では多機能携帯端末用タッチパネル関連の精密塗工装置などの成約を得て、受注高は22,158百万円（前年同期比114.6%）となりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け加熱炉改造、電機向け薄型パネル製造装置、太陽電池製造設備などの工事が順調に進捗した結果、売上高は17,881百万円（前年同期比110.4%）となりました。

利益面につきましては、増収の効果およびコストダウン・経費削減に取り組んだ結果、営業利益1,717百万円（前年同期比190.9%）、経常利益1,769百万円（前年同期比176.4%）、四半期純利益1,104百万円（前年同期比190.7%）を計上いたしました。

また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引続き、100万株の自己株式を取得いたしました。

各分野別の概況は次のとおりです。

（エネルギー分野）

受注面では、鉄鋼・自動車業界の国内設備投資は低調でしたが、ベトナム向け冷延薄板コイル用連続焼鈍ラインや溶融亜鉛めっきライン、中国向けステンレス鋼板製造設備などの成約を得て、受注高は15,023百万円（前年同期比92.4%）となりました。

売上面では、国内向け機械部品熱処理設備の納入のほか、国内鉄鋼メーカー向け加熱炉改造や太陽電池製造設備の工事が進捗しましたが、短納期案件が減少した結果、売上高は11,479百万円（前年同期比86.6%）となりました。

（情報・通信分野）

受注面では、台湾向け多機能携帯端末用タッチパネルやフレキシブルディスプレイ関連の精密塗工装置などの成約を得て、受注高は5,132百万円（前年同期比683.6%）と大幅に増加しました。

売上面では、タッチパネル精密塗工装置や電機メーカー向け薄型パネル製造装置の納入により、売上高も5,341百万円（前年同期比988.6%）と大幅な増加となりました。

（環境保全分野）

受注面では、台湾向けや国内化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置の成約を得ましたが、大気汚染防止法改正に伴うVOC規制強化の対応期限が経過し、大型投資が一巡したこともあり、受注高は807百万円（前年同期比51.5%）となりました。

売上面では、化学メーカー向けに蓄熱式排ガス処理装置などを納入しましたが、市場の縮小により売上高は485百万円（前年同期比32.0%）にとどまりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない「その他」の事業では、受注高1,195百万円（前年同期比158.2%）、売上高574百万円（前年同期比65.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,662百万円増加の43,102百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比2,391百万円増加の21,388百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比730百万円減少の21,713百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少し、50.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、政府の円高・デフレ対策はあるものの、米国や中国を中心とする世界経済の先行きをめぐり不確実性や通貨安競争もあり、輸出・生産が増加して設備投資が持ち直すかどうか不明です。更に長引く円高・株安や政治動向が景気に大きな影響を与える可能性もあり、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くものと考えます。

このような状況のもと、太陽電池や二次電池など新エネルギー関連で今後の大きな成長が期待される市場には、既に新組織を設置しましたが、引続き新技術の開発と新商品の投入により事業開拓を進めてまいります。また、アジアを中心とした旺盛な需要のある海外では、積極的に経営資源を投入するとともに、競争力あるコストを追求して、更なる受注・売上の拡大を図ってまいります。

化石燃料からクリーンエネルギーへ、時代の転換点を迎える新たな市場環境においても、当社グループ独自の熟技術を駆使して地球環境保全に役立つ新商品を市場に送り出し続ける事により、業績進展を図るとともに中長期的な経営基盤強化の布石を打ってまいる所存であります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、売上高37,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・経過勘定項目の算定方法

一部の項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,945	8,253
受取手形及び売掛金	18,203	20,336
たな卸資産	1,153	821
その他	308	316
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	32,596	29,708
固定資産		
有形固定資産	5,851	6,021
無形固定資産	19	23
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236	5,280
その他	436	444
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	4,635	5,686
固定資産合計	10,506	11,731
資産合計	43,102	41,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,691	11,129
短期借入金	3,287	3,274
未払法人税等	871	477
引当金	710	354
その他	2,636	1,543
流動負債合計	19,196	16,778
固定負債		
長期借入金	832	720
退職給付引当金	378	285
その他	980	1,214
固定負債合計	2,191	2,219
負債合計	21,388	18,997

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	11,341	10,940
自己株式	△603	△323
株主資本合計	20,764	20,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	907	1,723
為替換算調整勘定	△21	△6
評価・換算差額等合計	886	1,716
少数株主持分	63	82
純資産合計	21,713	22,443
負債純資産合計	43,102	41,440

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,195	17,881
売上原価	13,208	14,022
売上総利益	2,987	3,858
販売費及び一般管理費	2,088	2,141
営業利益	899	1,717
営業外収益		
受取配当金	54	54
その他	92	56
営業外収益合計	147	111
営業外費用		
支払利息	29	25
為替差損	—	28
持分法による投資損失	10	—
その他	4	6
営業外費用合計	43	59
経常利益	1,003	1,769
特別利益		
投資有価証券割当益	—	62
事業譲渡益	—	22
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	88
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	1,003	1,845
法人税等	416	738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,107
少数株主利益	6	2
四半期純利益	579	1,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003	1,845
減価償却費	232	256
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
投資有価証券割当益	—	△62
事業譲渡損益(△は益)	—	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
持分法による投資損益(△は益)	10	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	93
受取利息及び受取配当金	△57	△58
支払利息	29	25
売上債権の増減額(△は増加)	7,662	2,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216	△337
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,953	561
その他	△1,069	1,542
小計	1,732	5,975
利息及び配当金の受取額	57	58
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△1,207	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569	△121
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	9
子会社株式の取得による支出	—	△14
事業譲渡による収入	—	22
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	—
長期借入れによる収入	300	310
長期借入金の返済による支出	△195	△184
配当金の支払額	△891	△704
自己株式の取得による支出	△3	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△867	4,691
現金及び現金同等物の期首残高	7,441	8,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,574	12,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年9月		当第2四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	13,255	81.8	11,479	64.2	△1,776
情報・通信	540	3.3	5,341	29.9	4,801
環境保全	1,515	9.4	485	2.7	△1,030
その他	884	5.5	574	3.2	△310
合計	16,195	100.0	17,881	100.0	1,686

②受注高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年9月		当第2四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	16,267	84.1	15,023	67.8	△1,244
情報・通信	750	3.9	5,132	23.2	4,382
環境保全	1,568	8.1	807	3.6	△761
その他	755	3.9	1,195	5.4	440
合計	19,342	100.0	22,158	100.0	2,816

③受注残高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年9月		当第2四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	28,184	76.1	26,014	76.2	△2,170
情報・通信	5,757	15.5	6,187	18.1	430
環境保全	1,966	5.3	711	2.1	△1,255
その他	1,146	3.1	1,244	3.6	98
合計	37,055	100.0	34,157	100.0	△2,898